

みずほマーケット・トピック(2020年3月27日)

週末版

内容	1. 為替相場の動向	2. 来週の注目材料
	3. 本日のトピック:EU が直面する「第三の危機」～債務、難民そして疫病へ～	

1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- 今週のドル/円相場は週後半に安値をつける展開。週初 23 日に 110 円台前半でオープンしたドル円は、資産価格全般の急落を背景に「非常時のドル買い」ムードが一服し、109 円台後半まで下落した。その後、FRB が米国債と不動産担保証券(MBS)を無制限・無期限で購入することを発表したものの、かえって市場の緊張感も高まり再びドル買いと共に 111 円台前半まで反発した。24 日は、米下院から新型コロナウイルス対策として約 2 兆ドル規模の法案が公表されたことを受けて、日米株価が回復する中、ドル買いも後退し 110 円付近まで下落。25 日も世界的な株価上昇を背景として「非常時のドル買い」ムードの後退が続き、ドル/円は 110 円台で軟調に推移した。米経済対策の合意によってこうしたムードがさらに強まる中、やはりドル/円は 110 円台前半で堅調な地合いが続いた。26 日は、日本(東京)での新型コロナウイルス感染者増加が懸念され、日経平均株価が軟調に推移する中、リスクオフの円買いムードが強まり続落。同日米国時間ではパウエル FRB 議長の追加緩和を示唆する発言や新規失業保険申請件数が過去最高となったことなども嫌気され米金利が低下し、ドル/円も 109 円台前半まで続落した。本日東京時間では週安値を更新し、109 円付近で推移している。
- 今週のユーロ/ドル相場はユーロ高の展開。週初 23 日に 1.06 台後半でオープンしたユーロ/ドルは Fed の金融緩和の発表を受けたドル買いに加え、ユーロ/円が上昇する動きもあいまって 1.08 台前半まで上昇した。24 日は戻り売りに一時下落したが、米下院の法案が早期に合意されることの期待を受けたユーロ/円の買いから、ユーロ/ドルも底堅い推移となり、1.08 台を回復した。25 日は、ドル買いが持ち込まれたことから一時 1.08 を割り込むも、イタリアで新型コロナウイルス感染の勢いが落ち着いてきているとの見方や、ECB による必要に応じた国債購入プログラム(OMT)の発動が時期尚早でまだ導入できないとの見込みからユーロ買いが強まり、一時 1.09 付近まで上昇した。26 日は、イタリアやスペインで新型コロナウイルスの感染拡大が再度懸念されるも、ドル売りが継続し、一時週高値の 1.1060 まで上昇した。本日も週高値圏での推移が続いている。

今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週			
		3/20(Fri)	3/23(Mon)	3/24(Tue)	3/25(Wed)	3/26(Thu)
ドル/円	東京9:00	111.30	110.40	110.82	111.11	110.87
	High	111.50	111.59	111.71	111.67	111.29
	Low	109.35	109.67	110.07	110.76	109.21
	NY 17:00	110.80	111.30	111.20	111.21	109.61
ユーロ/ドル	東京9:00	1.0657	1.0690	1.0763	1.0800	1.0888
	High	1.0831	1.0828	1.0888	1.0894	1.1060
	Low	1.0638	1.0636	1.0720	1.0761	1.0871
	NY 17:00	1.0701	1.0725	1.0788	1.0879	1.1031
ユーロ/円	東京9:00	118.57	118.07	119.31	120.05	120.74
	High	119.30	119.92	120.53	121.14	121.06
	Low	117.88	117.77	118.86	119.53	119.98
	NY 17:00	118.77	119.39	120.11	121.13	120.84
日経平均株価		-	16,887.78	18,092.35	19,546.63	18,664.60
TOPIX		-	1,292.01	1,333.10	1,424.62	1,399.32
NYダウ工業株30種平均		19,173.98	18,591.93	20,704.91	21,200.55	22,552.17
NASDAQ		6,879.52	6,860.67	7,417.86	7,384.30	7,797.54
日本10年債		-	0.06%	0.03%	0.03%	0.00%
米国10年債		0.88%	0.76%	0.86%	0.87%	0.85%
原油価格(WTI)		22.63	23.36	24.01	24.49	22.60
金(NY)		1,484.60	1,567.60	1,660.80	1,633.40	1,651.20

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- 米国では1日(水)に3月ISM製造業景気指数、3日(金)に3月ISM非製造業景気指数の発表を控える。前回2月の結果はそれぞれ50.1、57.3で製造業は0.8ポイントの悪化、非製造業は1.8ポイントの改善となった。製造業について内訳を見ると、5つの指数構成のうち生産指数、新規受注指数、在庫指数の3つが前月比で悪化した。入荷遅延指数、雇用指数は改善したものの、雇用指数については46.9と依然景況悪化の目安となる50を下回る結果となった。一方、非製造業については、新規受注、新規輸出受注、受注残の指数で伸びが目立ち、雇用指数についても前月比2.5ポイント改善して55.6となり、製造業とは対照的な結果となった。なお、ブルームバーグの予想では、3月の結果をそれぞれ46.0、48.5とし、新型コロナウイルスの影響で大幅に悪化することを見込んでいる。その他中銀関連では来週にカプラン・ダラス連銀総裁が講演を予定していたが新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止が決まっている。
- 欧州では1日(水)にユーロ圏3月製造業PMI(確報)、3日(金)にユーロ圏サービス業PMI(確報)の発表を控える。今週発表の3月総合PMI(速報)の結果は、前月の49.2、52.6からそれぞれ、44.8、28.4と大幅に悪化し、サービス業については過去最低を記録した。ドイツ・フランスといった主要各国の結果も同様で、欧州全域で新型コロナウイルスの影響が深刻化していることを映し出す結果となった。サービス業の業況悪化がより深刻で、航空業などサービス提供の大幅削減・停止を決定した業種もある。確報ベースでも上方修正の見込みは薄く、深刻なリセッション入りを示唆する内容となる見込みだ。
- 本邦では、1日(水)に日銀短観(3月調査)が発表される。昨年12月調査では、大企業製造業業況指数(DI)が0と米中貿易戦争で外需の低迷が続き、4四半期連続の悪化となった。一方、大企業非製造業DIは+20と消費増税の影響で、小売や卸売が下振れた反面、ラグビーワールドカップの特需を受け、宿泊・飲食サービスが改善し、小幅な悪化に留まった。中小企業DIの結果も同様で、製造業の弱さが目立った。今回の結果については新型コロナウイルスの影響で大企業製造業DIが7年ぶりにマイナスに転じるとの見方が広がっている。そのほか、世界各国の業況関連指数のトレンドと同様に、観光客の減少や外出自粛の影響で宿泊や娯楽といった非製造業の業況悪化を見込む声も大きい。

	本 邦	海 外
3月27日(金)	・3月東京都区部CPI	・米3月ミシガン大学消費者マインド(確報) ・米2月PCEデフレーター
30日(月)	—————	・独3月CPI(速報)
31日(火)	・2月失業率/有効求人倍率 ・2月鉱工業生産(速報) ・2月住宅着工件数/建設工事受注	・ユーロ圏3月CPI(速報) ・英1～3月期GDP(確報)/経常収支
1日(水)	・日銀短観(3月調査) ・3月製造業PMI(確報)	・米3月ISM製造業景気指数 ・米3月製造業PMI(確報) ・ユーロ圏3月製造業PMI(確報) ・ユーロ圏2月失業率
2日(木)	・10年利付国債入札	・米2月貿易収支 ・米2月製造業受注/耐久財受注(確報) ・ユーロ圏2月PPI
3日(金)	・3月サービス業PMI(確報)	・米3月雇用統計 ・米3月ISM非製造業景気指数 ・ユーロ圏3月サービス業PMI(確報)

【当面の主要行事日程(2020年4月～)】

ECB 政策理事会 (4月30日、6月4日、7月16日)
 米 FOMC (4月27～28日、6月9～10日、7月28～29日)
 日銀金融政策決定会合 (4月27～28日、6月15～16日、7月14～15日)
 G20 財務相・中央銀行総裁会合 (4月16～17日、7月18～19日)

3. EU が直面する「第三の危機」～債務、難民そして疫病へ～

落ち着く「非常時のドル買い」

主要中銀による踏み込んだドル資金供給措置が漸く浸透する中、為替市場でも苛烈なドル高が徐々に収まりつつある。本欄では「非常時にドル買い」が落ち着けば「リスク回避の円買い」が存在感を見せやすくなると論じてきたが、やはりベースコストの正常化とともに円高・ドル安に戻りつつある。金利差なき世界においては「世界最大の対外債権国通貨」であり、「相対的なデフレ通貨」である円が大崩れすることはないというのが基本的かつ理論的な帰結と考えたい。FRB も ECB も全弾撃ち尽くしの様相が強まっている中、大きな視座を持って相場を展望したいところである。

慌てふためく EU、耳目を集める「抜かずの宝刀」

ところで、多くの市場参加者が失望したように、FRB は狼狽の末に手持ちカードをあつという間に吐き出してしまった。この点、ECB は拙速でシステミックリスクを高めそうな利下げに踏み込まず、あくまで流動性供給と域内金利の抑制に全力を尽くす姿勢を示した。一連の政策対応を総合すれば、ラガルド ECB 総裁による失言こそあったものの、概ね市場から評価されているように見える。しかし、今週に入ってから ECB や欧州委員会といった EU 政策当局の動きを見ていると、一時期の FRB のように狼狽の末の大盤振る舞いに至ろうとしている雰囲気も感じる。一方でコロナ対応策に「やり過ぎ感」はあったとしても、EU の連帯をアピールする上では具体策が必要な現状という見方も可能ではある。

いずれにせよ、今週 24～26 日に開催されているユーロ圏財務相会合（ユーログループ）や EU 首脳会議に合わせたヘッドラインは多様であり、何が議論され、決まったのか（または決まっていないのか）を整理する必要はありそうだ。現状では、①「ESM（欧州安定メカニズム）の無条件利用」、②「1 回限りのコロナ債発行」、③「OMT（Outright Monetary Transaction）の稼働」、④「EU 共通債の発行計画」など多様な論点が飛び交っている。なお、昨夜には ECB が突然、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP: Pandemic Emergency Purchase Programme）について⑤「issue or issuer limit」と呼ばれる 33% ルールの撤廃を発表している。⑤は既定事項だが、これほど重要な争点が政策理事会ではなく、しかも会見もなく、突然発表されたことはサプライズである。戦略見直しへの影響も気になるところだ。

なお、上記の中で①・②・④はユーロ圏財務相会合（ユーログループ）や EU/ユーロ圏首脳会議の議題であり、③は ECB 政策理事会が取り扱うべき議題である。要するに①・②・④は政治マター、③は中銀マターであり、管轄が異なる。しかし、OMT は ESM の支援対象国であることが利用条件となるため①は③の必要条件ということになる。ECB の政策ツールでありながら ECB の判断だけでは活用に至らないという部分にややこしさがある。周知の通り、③の OMT はドラギ前 ECB 総裁の有名な台詞「ユーロを守るためならば ECB は何でもやる用意がある（the ECB is ready to do whatever it takes to preserve the euro）」の結果として出てきた政策であり、欧州債務危機に幕引きを図ったと言われる政策だ。とはいえ、使用実績がないことから「抜かず宝刀」とも呼ばれてきた。遂に宝刀が抜かれるのかどうかは注目度が高いものの、抜かれていないからこそ最後の手段として温存すべきという見方もある。

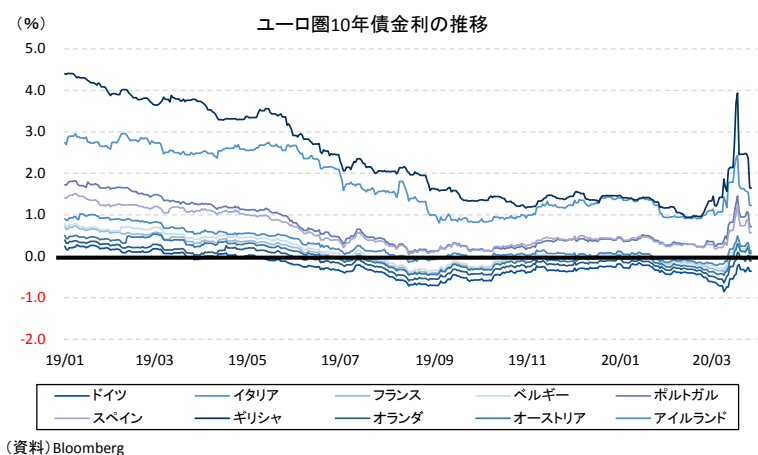
ESM は欧州債務危機の申し子

現在、最も注目されているのは①の ESM の活用である。ESM は欧州債務危機を契機に設立された総額 5000 億ユーロ（現在の能力は 4100 億ユーロ）の恒久的な救済基金である。通常、ESM の支援を受け

入れると、これと引き換えに財政再建や構造改革の「宿題」（いわゆるコンディショナリティ）をこなす必要がある。要するに、財政運営は EU の監視下に置かれることになる。こうした条件だと利用が難しいので「無条件で使わせて欲しい」というのがイタリアからの要望だが、結局、本稿執筆時点では合意に至っていない模様である。ESM は「欧州債務危機の申し子」であり、基本的には被支援国の財政運営を教育・指導するという設計思想が根底にある。だからこそタダでは利用させて貰えないことになっている。しかし、既報の通りであるが、ドイツですら今次局面においては財政運営の柔軟化を容認しており、欧州委員会からも財政運営に関して例外条項を容認する方針が示されている。にもかかわらず、ESM を利用すると「宿題」をやらされるというのは明らかに矛盾であるはずだが、「基金を使うなら話は別」というのがドイツ、オランダ、オーストリアなどの健全国のスタンスと見られる。

PEPP は OMT の代替手段

ただ、健全国の言い分も分らない。というのも、上述したように、既に ECB が 7500 億ユーロ規模の PEPP を展開する中で、33%ルール of 撤廃に踏み切っている。PEPP は 7500 億ユーロという枠が設定され、期限も 2020 年末までとされているものの、正確には「政策理事会が新型コロナウィルスの危機局面が収束した判断すれば、年末前に終了する」という建付けである。それは裏を返せば新型コロナウ



イルス終息なかりせば、無制限に続く可能性もあるという風にも読める。事実、域内金利は明らかにピークアウトしており（図）、これ以上のアクセル（具体的には ESM&OMT の稼動）を踏み込む必要があるのかは疑義がある。そもそも OMT があるにもかかわらず、わざわざ PEPP を別に作ったのは OMT を使うには ESM を利用して財政監視を受けなければならないという障害があったからではないかというのが筆者の推測である。現状、金融市場は ESM&OMT の利用まで期待しているわけではないので、わざわざ自分から差し出す必要は全くないだろう。「カードを温存しておく」という発想が賢明である。

コロナ債、EU 共通債の処遇は

上述したように、一部では②のコロナ債という耳慣れない案も報じられている。報道によれば 24 日に開催されたユーログループでラガルド総裁が新型コロナウィルス対策を目的として 1 回限りを条件に求めている特例債らしい。これはブルームバーグが 25 日に 2 名の匿名当局者の話として報じているため真偽は定かではないものの、翌 26 日にはイタリアやフランスを含む 9 か国の首脳がやはり新型コロナウィルス対策費を大義として④EU 共通債の発行を呼びかけたことが明らかにされており、恐らくこれがラガルド総裁の主張していたコロナ債の落としどころになっているようにも読める。なお、9 か国とはイタリア、フランス、スペイン、ポルトガル、アイルランド、ベルギー、ルクセンブルク、スロベニア、ギリシャであり、案の定、ドイツ、オランダ、フィンランド、オーストリアといったタカ派寄りの国々が入って

いない。敢えて言えば、普段は健全国側につくことの多いベルギーやルクセンブルクが入っていることは目を引くところであり、上述の匿名当局者も「いつもの国々が反対したが、地中海クラブ（南欧諸国）以外にもたくさんの賛成意見があった」と述べている。また、27 日時点の続報として ESM が「ソーシャル・スタビリティ・ボンド」または「コロナ債」という名称で一時的な債券を発行する可能性があるとも報じられているが、本稿執筆時点では最終案はまだ定かではない。

筆者は ESM&OMT の利用まで踏み込む必要があるとは思わない。しかし、そもそも EU 共通債は EU の重要な改革事項の 1 つであるし、後述するように、今ほど共同体としての結束が試されている局面もないだろう。1 回限りと言わず、危機を契機として将来に繋がる構想を描く動きになればと期待すべき状況であろう。恐らくラガルド総裁は「中銀としてできることは全部やったので政府も協力して欲しい」という思いで声かけをしたのだと思われるが、報道を見る限りではあまり響いていないようだ。

現在は第三の危機：債務危機、難民危機、疫病危機

結局、政治側の役割として期待された ESM の活用については今のところ具体的な合意が得られていない。ユーログループの声明文には「ESM という予防的手段に基づきパンデミック危機をサポートする安全装置を検討することに幅広い支持がある」と謳われているが、ESM はあくまで被支援国が手を挙げて使うものである。「宿題」が必ず付いてくる今の条件では誰も好き好んで使う理由がない。今後の見どころとしては ESM が発行する債券をどう呼ぶか（コロナ債？ソーシャルスタビリティ債？）という問題はさておき、債務危機を前提とした設計思想をどこまで変えられるかだろう。言い換えれば、「利用条件をどこまで大目に見られるか」である。もちろん、過剰に緩和すれば、利用国にとって単なる国債発行と境目がなくなってしまうので、年限などは短く設定されることが望ましい。この点は続報を待ちたい。

人命がかかっている今ほど欧州統合の連帯が求められている場面はないはずだが、昨日の本欄¹で論じたように、今の欧州では医療物資の囲い込みを巡って内輪揉めを起し、これを中国につけ込まれるような気配もある。そのような状況下で財政支援を巡って相変わらず南欧とそれ以外が対立構図を強めるといふ馴染みの問題が再発している。今次危機は債務危機、難民危機に続く第三の危機といって差し支えないだろう。債務危機は財政の出し渋りに、難民危機は流入してくる移民・難民の押し付け合いに、そして疫病危機は医療物資の囲い込みが発生するようでは統合の真価が根本から疑われてしまう。PEPP がある以上、ESM が政策的に必要な状況とは思えないが、ESM の柔軟な利用が欧州統合の緊密さをアピールするのに役立つならば検討に値する動きでもある。現時点では 2 週間以内に ESM を活用する案について詳細が提示されるとの報道も出ている。ボールは ECB から欧州委員会やユーログループなどの政治に移ったと考えられる。

市場営業部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

¹ 本欄 2020 年 3 月 26 日号『EU に楔を打ち込む中国～マスク外交と侮れず～』をご参照下さい。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2020年3月26日	EUに楔を打ち込む中国～マスク外交と侮れず～
2020年3月25日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2020年2月分)
	リスクシナリオも繰り直し～日米金利差逆転というリスク～
2020年3月24日	「ドル化する世界」と新興国通貨の選別
2020年3月23日	「08年型のドル高」と円の「2大ステータス」
2020年3月19日	週末版(踏み込んだECB、パンデミック緊急資産購入プログラム～「抜かずの宝刀」も抜かれるのか?～)
2020年3月18日	FOMCレビュー～「不要不急で自減」は予定通り?～
2020年3月17日	ECB政策理事会レビュー～胆力と失望の狭間～
2020年3月13日	週末版
2020年3月11日	ECB政策理事会プレビュー～実質的なデビュー戦～
2020年3月10日	日銀の「次の一手」を考える～GPIFとの共同戦線は?～
2020年3月9日	ドル安相場の当然の帰結～疫病は契機に過ぎず～
2020年3月6日	週末版
2020年3月5日	欧州難民危機再び?～「見えない脅威」と「見える脅威」～
2020年3月4日	不要不急の利下げで自減したFRB
2020年3月3日	各国政府・中銀の政策協調姿勢を受けて
2020年3月2日	最強通貨に返り咲いた円～年初末変化率がプラスに～
2020年2月28日	週末版(メインシナリオに関するリスク点検～疫病リスク、米利下げ、円高～)
2020年2月27日	健在だった「安全資産としての円買い」と加速する悲観
2020年2月21日	週末版(忌避されるユーロ～通貨安政策として先鋭化するマイナス金利政策～)
2020年2月20日	円急落は「日本売り」の結果なのか?
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2020年1月分)
2020年2月19日	危機モードが続く為替市場と無国籍通貨「金」の上昇
2020年2月18日	ユーロ圏経済の現状～中国とユーロ圏が風邪を引くと・・・
2020年2月14日	週末版
2020年2月13日	それほど信頼できない「3月円高説」の実情
2020年2月12日	流動化し始めたドイツ政局～メルケル退陣まで1年半余り～
2020年2月10日	良好な雇用統計が浮き彫りにした市場の「甘え」
2020年2月7日	週末版(上がりそうにない原油価格～3つの理由と共にドル/円相場への含意を考える～)
2020年2月6日	改善が続く企業マインドをどう読むべきか
2020年2月4日	債券相場の現状と展望～遠すぎる物価「2%」～
2020年2月3日	ブレグジットQ&A～アイルランド問題から漁業権問題へ～
2020年1月31日	週末版
2020年1月30日	FOMCを終えて～新型コロナウイルスと減速軌道の米国～
2020年1月29日	メインシナリオに関するリスク点検
2020年1月28日	デジタル通貨を巡る4大勢力～群雄割拠を読み解く～
2020年1月27日	疫病リスクと金融政策への影響などについて
2020年1月24日	週末版(ECB政策理事会を終えて～やや先走り感のあるラガルド総裁～)
2020年1月22日	日銀金融政策決定会合～「政熱経冷」という連～
2020年1月21日	ECB政策理事会プレビュー～底打ち機運に乗り静観～
2020年1月20日	米大統領選挙と為替～潜む一抹の不安～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2019年12月分)
2020年1月17日	週末版
2020年1月15日	「1998～99年」との違いはどこにあるのか～その②～
2020年1月14日	中国の為替操作国認定解除を受けて～ドル売り介入の催促～
2020年1月10日	週末版(「調達通貨は円よりユーロ」の答え合わせ～中東リスクを前に～)
2020年1月9日	予防的利下げの成否～「98年型利下げ」と「99年型利上げ」～
2020年1月8日	軍事衝突と原油高への考え方～円高は不幸中の幸いか?～
2020年1月6日	2020年、レンジ脱却に必要なもの～その②～
2019年12月25日	2020年、レンジ脱却に必要なもの
2019年12月24日	2020年の想定外はどこにあるのか?～6つの論点～
2019年12月23日	スウェーデン、マイナス金利解除の読み方～2020年への示唆～
2019年12月20日	週末版
2019年12月19日	米大統領選挙の左派リスクは2020年の波乱要因か?
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2019年11月分)
2019年12月18日	やはり上げを失った債券相場～政治も金融もボンドの足枷～
2019年12月17日	日銀金融政策決定会合プレビュー
2019年12月16日	英総選挙を終えて～「次の山」は2020年6月末に～
2019年12月13日	週末版(ECB政策理事会を終えて～フクロウ型総裁の「人となり」～)
2019年12月12日	FOMCを終えて～「タカ派的利下げ」から「ハト派的現状維持」～
2019年12月11日	円の基礎的需給環境～基礎収支に映る変化～
2019年12月10日	道標を失った為替市場～マイナス金利解除がキーに?～
2019年12月9日	英国総選挙の論点整理～事実上、「2度目の国民投票」～
2019年12月6日	週末版(2019年の為替市場を概観する～円は結局強かった～)
2019年12月5日	ECB政策理事会プレビュー～デビュー戦、3つの見どころ～
2019年12月3日	ドイツ政局の流動化について～メルケル退任まであと2年～
2019年12月2日	金融政策に環境配慮は必要か?～制御すべきは気候ではなく物価～
2019年11月29日	週末版
2019年11月26日	円安リスクの点検～「ツケ」が怖い2020年～
2019年11月25日	名目実効為替相場(NEER)で読む2019年のドル相場
2019年11月22日	週末版(ドラギ元総裁、最後のECB政策理事会議事要旨～「結束(unity)」と財政政策～)
2019年11月20日	「ドル化した世界」で進む「金融政策の一本化」
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2019年10月分)
2019年11月19日	ドイツは底打ちしたのか?～リセッション回避も残る不安～
2019年11月18日	「株価の虜」と「予防的緩和」について考える
2019年11月15日	週末版(ラガルド体制の「overhaul(刷新)」ミッションの行方～総裁会見と投票方式について～)
2019年11月14日	欧州の「弱さ」源泉～輸出拠点が裏目にたドイツ～
2019年11月13日	円高予想の誤算と「ドル化した世界」という悩み
2019年11月12日	動かない相場の背景にある「円の不人気」
2019年11月11日	「公的デジタル通貨 vs. リブラ」の様相に
2019年11月8日	週末版
2019年11月1日	週末版
2019年10月30日	ラガルド新ECB総裁を巡る3つの論点
2019年10月29日	円安リスクの点検～欧州・中国の復調はあるか?～
2019年10月28日	ドラギ総裁最後のECB理事会～危機の「生き字引」～
2019年10月25日	週末版
2019年10月24日	またも史上最小値幅～体感「5円」以下という異例～
2019年10月23日	「リブラ」阻止で一致するG20～ザッカーバーグ証言を前に～
2019年10月21日	思い出したい「10月31日」の経緯～次に起こることは～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2019年9月分)
2019年10月18日	週末版(2度目の離脱協定案合意～3つの論点を整理～)